



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社TVE 上場取引所 東
 コード番号 6466 URL <https://www.toavalve.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹野 幸明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦 TEL 06-6416-1184
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,341	△28.1	△304	—	△278	—	△213	—
2021年9月期第1四半期	1,864	△17.9	85	△66.3	101	△63.4	42	△79.0

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 △231百万円 (—%) 2021年9月期第1四半期 74百万円 (△71.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	△93.17	—
2021年9月期第1四半期	18.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	13,332	9,089	68.2
2021年9月期	12,340	9,366	75.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 9,088百万円 2021年9月期 9,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年9月期	—				
2022年9月期（予想）		17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△4.3	500	△28.2	550	△28.9	380	△16.6	165.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	2,461,600株	2021年9月期	2,678,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	167,622株	2021年9月期	384,622株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	2,293,978株	2021年9月期1Q	2,289,360株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により、感染拡大が一旦落ち着きを見せ、行動制限が緩和されるなど社会経済活動に持ち直しが見られておりましたが、足元では新型コロナウイルスの変異株の感染が急拡大し、依然として先行き不透明な状況が続いております。海外におきましても、変異株による感染急拡大に加え、資源価格の上昇など不透明な状況が続いております。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に、鋳鋼製品の製造事業と福島地区での地域復興事業などを展開しております。

東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所事故以降、バルブ事業の主要顧客である原子力発電所（以下、「原発」）向けビジネスが極めて厳しい状況にあり、さらに、地球温暖化問題から、脱炭素社会へ向けた取り組みが進むなか、石炭火力発電所の不確実性が高まりつつあります。そのような事業環境下、中期経営計画におきましては、経営基盤の構造改革、既存3事業の深化、新領域への挑戦、という3つの戦略を軸に様々な取り組みを進めているところであります。その一環として、2021年11月29日に公表しましたとおり、2022年1月4日に太陽電業株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。当該株式取得により、それぞれが持つノウハウとリソースを連携・協調させることで相乗効果を発揮し、東日本地区の電力市場において新たなビジネスを展開させ、より一層の企業価値向上を目指してまいります。

このような中、当第1四半期連結累計期間におきましては、主力事業であるバルブ事業で主だった売上が無く、原発向けの工事案件を中心に、第2四半期以降に納期が到来する案件に取り組んでまいりました結果、全体の売上高は13億41百万円（前年同期比28.1%減）と低調な結果となりました。

採算面でも、第2四半期以降に納期が到来する案件に係る仕掛品等の棚卸資産が増加したものの、売上高の減少が大きく影響し、営業利益は3億4百万円の赤字（前年同期は85百万円の黒字）、経常利益は2億78百万円の赤字（同1億1百万円の黒字）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億13百万円の赤字（同42百万円の黒字）となりました。

報告セグメント別では、バルブ事業の売上高は、前述の通り、主だった売上がなく10億5百万円（前年同期比30.5%減）、セグメント利益も工事案件の仕掛品等の棚卸資産が増加したものの、売上高減少の影響から、1百万円（同99.6%減）となり、前年同期に比して減収減益となりました。

製鋼事業は、一部顧客からの受注、売上が好調だった結果、売上高は2億62百万円（前年同期比17.0%増）となりましたが、一部費用の増加等があり、セグメント利益又は損失は83百万円の赤字（前年同期は48百万円の赤字）となりました。

なお、前連結会計年度まで、報告セグメントとしておりました除染事業は、地域除染事業の規模縮小により、売上高、セグメント利益が少額となったことから、当第1四半期連結会計期間より、その他に含めて表示しております。除染事業を担っていた東亜クリエイト株式会社につきましては、地域住宅除染から地域インフラ整備事業参入へ軸足を移し、新たに住宅産業への参入による地域復興事業への貢献を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績影響については、主にメンテナンス工事において、影響が出てくるものと想定されます。事業の性質上、工事そのものが無くなるということはほぼありませんが、工期が変更されることで売上が時期ずれする、或いは、一部の顧客において、感染拡大阻止のため工事現場への入場に規制・制約が設けられており、これにより工事効率が低下し採算性が悪化するなどで業績にマイナス影響が出る可能性があります。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	508	367	△27.7
	バルブ用取替補修部品	202	158	△21.7
	原子力発電所定期検査工事	146	98	△33.2
	その他メンテナンス等の役務提供	589	381	△35.3
小計		1,447	1,005	△30.5
製鋼事業	鋳鋼製品	224	262	17.0
その他	地域復興事業	152	35	△76.4
	リファインメタル事業	49	48	△0.9
消去又は全社		△7	△11	—
合計		1,864	1,341	△28.1

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は133億32百万円となり、前連結会計年度末に比して9億92百万円増加しました。これは主に有価証券が14億円減少しましたが、現金及び預金が21億71百万円、仕掛品が1億7百万円増加したことによるものであります。

負債残高は42億43百万円となり、前連結会計年度末に比して12億69百万円増加しました。これは主に賞与引当金が2億21百万円減少しましたが、短期借入金が19億円増加したことによるものであります。

純資産の残高は90億89百万円となり、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比して2億77百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、2021年11月29日に「太陽電業株式会社の株式の取得（子会社化）及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した通期の連結業績予想である、売上高100億円、営業利益5億円、経常利益5億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億80百万円に対して、低い達成率となっているものの、第2四半期以降の受注・売上計画に重大な変更は生じていないことから、業績予想に対して順調に推移していくものと考えており、現時点では連結業績予想の修正はありません。

ただし、火力向け案件の採算性の悪化に伴い受注損失引当金が損益に与える影響が想定以上になる可能性や、生産高の増減に伴う棚卸資産残高の減少、新型コロナウイルスの感染の拡大が採算悪化要因となり得ることから、この想定には一定の不確実性を含むこととなります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655,536	5,827,465
受取手形及び売掛金	2,556,789	2,575,244
有価証券	1,400,000	—
商品及び製品	166,097	263,393
仕掛品	937,897	1,045,813
原材料及び貯蔵品	443,980	440,496
その他	102,890	85,270
流動資産合計	9,263,192	10,237,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	495,864	491,330
機械装置及び運搬具（純額）	562,136	531,364
土地	341,193	341,193
その他（純額）	114,824	142,331
有形固定資産合計	1,514,019	1,506,218
無形固定資産	252,679	236,319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,087	1,032,685
繰延税金資産	99,787	178,694
その他	150,918	148,156
貸倒引当金	△7,499	△7,499
投資その他の資産合計	1,310,293	1,352,035
固定資産合計	3,076,992	3,094,573
資産合計	12,340,184	13,332,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	533,396	536,621
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
短期借入金	—	1,900,000
未払法人税等	153,446	9,514
賞与引当金	337,103	115,144
受注損失引当金	275,981	244,281
その他	763,294	545,294
流動負債合計	2,123,222	3,410,857
固定負債		
長期借入金	90,000	75,000
P C B 処理引当金	1,751	1,751
退職給付に係る負債	679,078	682,484
その他	79,557	73,079
固定負債合計	850,387	832,316
負債合計	2,973,610	4,243,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,015,172	1,654,657
利益剰余金	5,948,087	5,688,572
自己株式	△638,994	△278,479
株主資本合計	9,063,825	8,804,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284,180	260,262
為替換算調整勘定	18,060	24,928
退職給付に係る調整累計額	301	△592
その他の包括利益累計額合計	302,541	284,599
非支配株主持分	206	174
純資産合計	9,366,573	9,089,084
負債純資産合計	12,340,184	13,332,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,864,863	1,341,299
売上原価	1,381,410	1,231,485
売上総利益	483,452	109,814
販売費及び一般管理費	398,338	413,893
営業利益又は営業損失(△)	85,114	△304,079
営業外収益		
受取利息	57	69
受取配当金	11,492	14,776
雑収入	5,418	11,398
営業外収益合計	16,969	26,244
営業外費用		
支払利息	586	580
雑損失	26	5
営業外費用合計	613	585
経常利益又は経常損失(△)	101,470	△278,420
特別損失		
固定資産処分損	515	115
特別損失合計	515	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	100,955	△278,536
法人税、住民税及び事業税	3,733	3,692
法人税等調整額	54,910	△68,460
法人税等合計	58,643	△64,768
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,311	△213,767
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	42,304	△213,736

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,311	△213,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,615	△23,917
為替換算調整勘定	4,940	6,868
退職給付に係る調整額	2,582	△894
その他の包括利益合計	32,138	△17,942
四半期包括利益	74,450	△231,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,442	△231,679
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月26日付で自己株式の消却を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ360,514千円減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益認識会計基準の契約の識別の要件を満たした取引を収益認識する方法へ変更しております。また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内の販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ事業	製鋼事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,445,581	219,296	1,664,878	199,984	1,864,863	—	1,864,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,754	4,854	6,608	1,191	7,799	△7,799	—
計	1,447,335	224,150	1,671,486	201,175	1,872,662	△7,799	1,864,863
セグメント利益又は損失(△)	310,602	△48,730	261,872	△361	261,510	△176,395	85,114

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や除染事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△176,395千円には、セグメント間取引消去758千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,154千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ事業	製鋼事業	計				
売上高							
バルブ(新製弁)	367,718	—	367,718	—	367,718	—	367,718
バルブ用取替補修部品	158,708	—	158,708	—	158,708	—	158,708
原子力発電所定期検査工事	98,106	—	98,106	—	98,106	—	98,106
その他メンテナンス等の役務提供	371,204	—	371,204	—	371,204	—	371,204
製鋼事業	—	262,198	262,198	—	262,198	—	262,198
その他	—	—	—	83,364	83,364	—	83,364
顧客との契約から生じる収益	995,737	262,198	1,257,935	83,364	1,341,299	—	1,341,299
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	995,737	262,198	1,257,935	83,364	1,341,299	—	1,341,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,086	—	10,086	1,200	11,286	△11,286	—
計	1,005,823	262,198	1,268,021	84,564	1,352,586	△11,286	1,341,299
セグメント利益又は損失(△)	1,307	△83,731	△82,424	△9,618	△92,042	△212,036	△304,079

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△212,036千円には、セグメント間取引消去3,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△215,538千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間において、福島地域での地域除染事業の規模縮小により、「除染事業」の量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントの「その他」として記載する方法に変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを開示しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる各報告セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」および「セグメント利益又は損失(△)」への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2021年11月29日開催の取締役会において、太陽電業株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、2022年1月4日に株式の取得を実行いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容及び事業規模

名称 : 太陽電業株式会社
 事業内容 : 電気工事、管工事、機械設置工事
 事業規模 : 純資産 2,102百万円
 総資産 2,580百万円
 売上高 1,214百万円
 営業利益 9百万円

2020年12月期の数値であり当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループはこれまで、国内外の原子力・火力発電所向けに高温高压弁を納入してきましたが、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故以降、原発市場に重大な不確実性を抱えることになり、さらには世界的な温室効果ガス削減の動きから、石炭火力発電所の先行きについても不透明感が拭えない状況に晒されているところです。

このような中、中期経営計画2019（2020年8月改定）で、高温高压弁に関し世界レベルで当社の存在感を冠たるものとすべく『グローバルニッチトップ』戦略を掲げ、計画を推進中であり、M&Aによる事業領域補完・拡張もその一手段と標榜しております。

太陽電業株式会社の東日本地区原発における放射線計測機器管理及び電気・計装事業は、主に原発の炉型の違いに由来してこれまで手薄となっている、東日本地区の電力市場における新たなビジネス展開を予感させるものであり、こうした背景から本件を決議いたしました。

本件株式取得により、それぞれが持つノウハウとリソースを連携・協調させることで様々な相乗効果を発揮し、より一層の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2022年1月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き付けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

5. 今後の見通し

連結財務諸表に含める被取得企業の業績の期間は、2022年1月1日から2022年9月30日までとする予定であります。